

令和元年上半期のニセ電話詐欺認知状況等について

令和元年 7 月 18 日
捜査 第 二 課
生活安全総務課

1 ニセ電話詐欺の認知状況

令和元年上半期におけるニセ電話詐欺の認知状況

○ 認知件数、被害額

認知件数 108件（前年同期比-80件、43%減少）

※ 認知件数～未遂は含まない。

被害額 1億6,581万円（前年同期比-6,293万円、28%減少）

※ キャッシュカード受取型におけるATM引出（窃取）額は含まない。

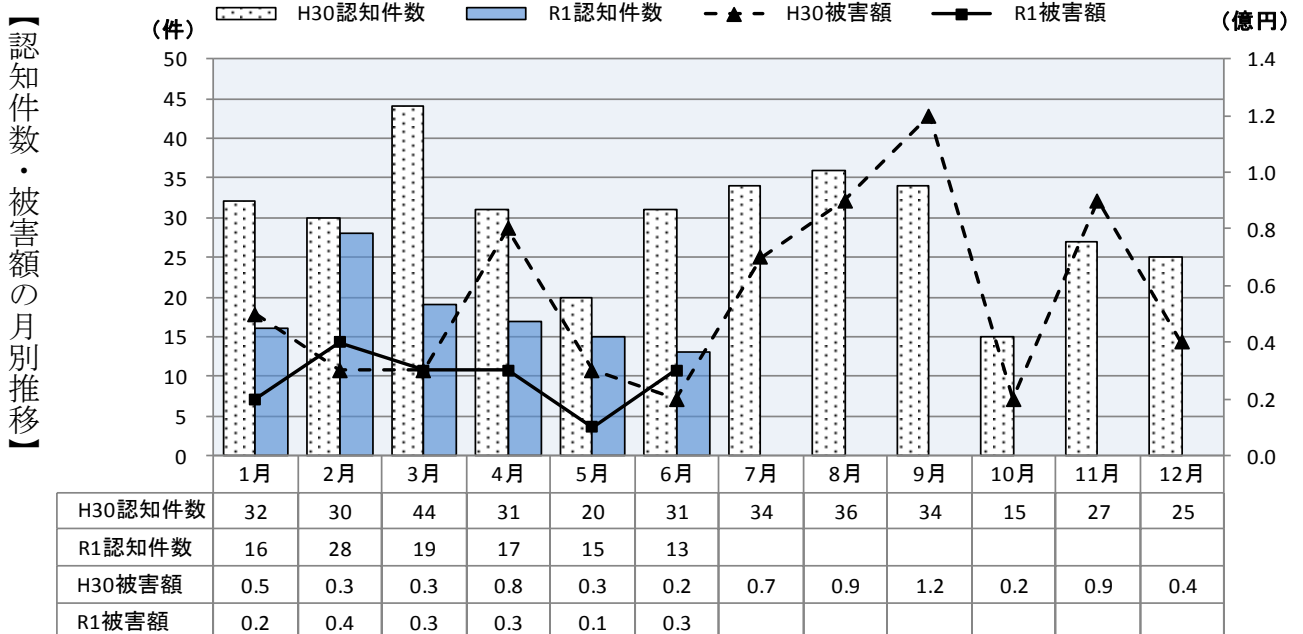
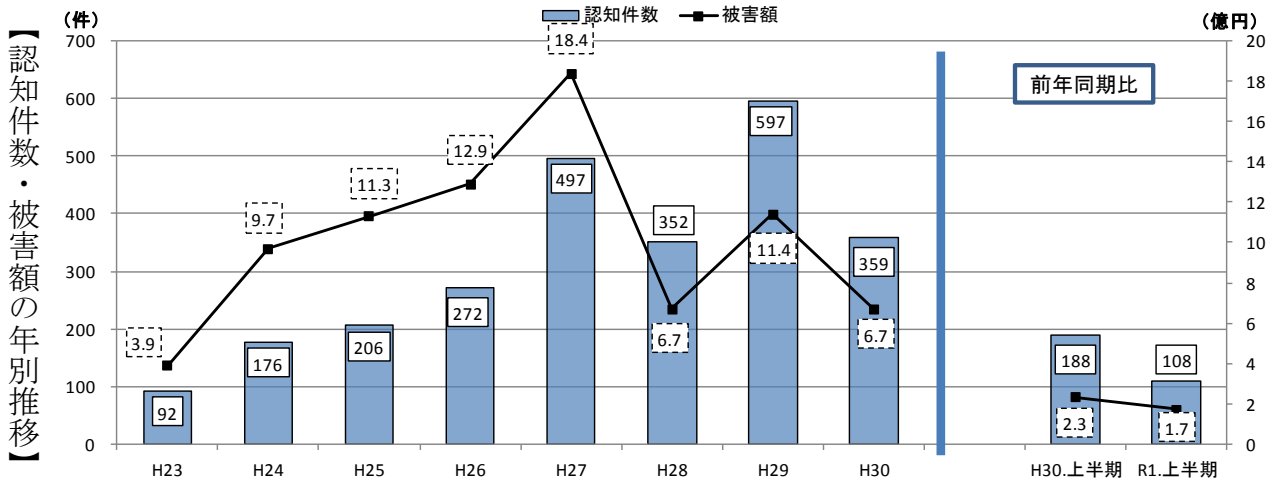
※ 被害額は千円の単位を四捨五入。

○ 情勢全般

- ・ 認知件数、被害額ともに減少したものの、未だ高水準で推移
- ・ 現金受取型、電子マネー型が増加
- ・ キャッシュカードすり替え型が増加

※ キャッシュカードすり替え型は、「ニセ電話詐欺と同視し得る窃盗」として、窃盗罪に分類される為、ニセ電話詐欺の認知件数には含まない。
また、ATM引出（窃取）額もニセ電話詐欺の被害額には含まない。

- ・ オレオレ詐欺のアポ電が増加

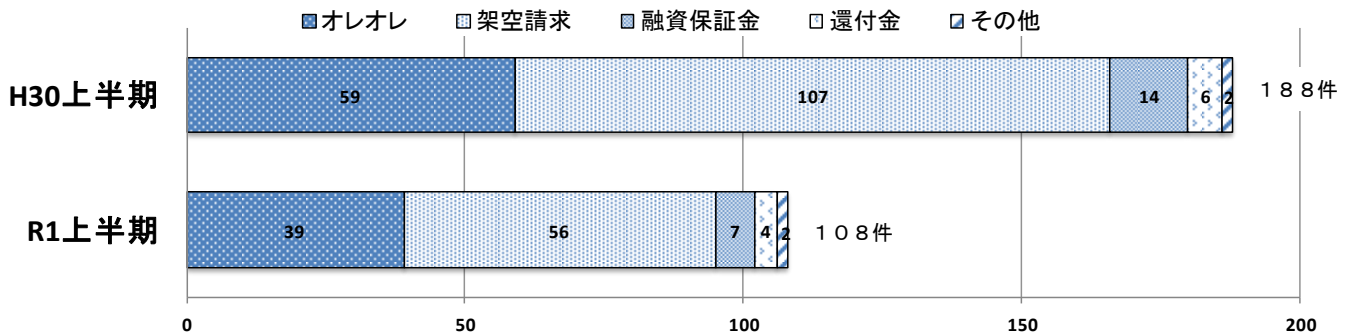


2 前年同期との比較

(1) 類型別認知件数・被害額

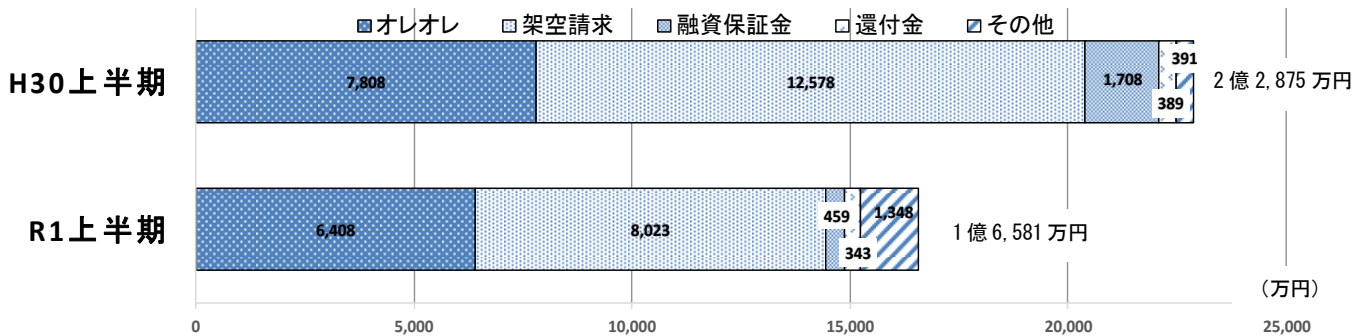
- ・「その他」以外は認知件数、被害額がいずれも減少

【認知件数】



※ 「その他」は、「金融商品等取引名目」、「ギャンブル必勝法情報提供名目」、「異性との交際斡旋名目」、「その他の名目」のニセ電話詐欺を計上

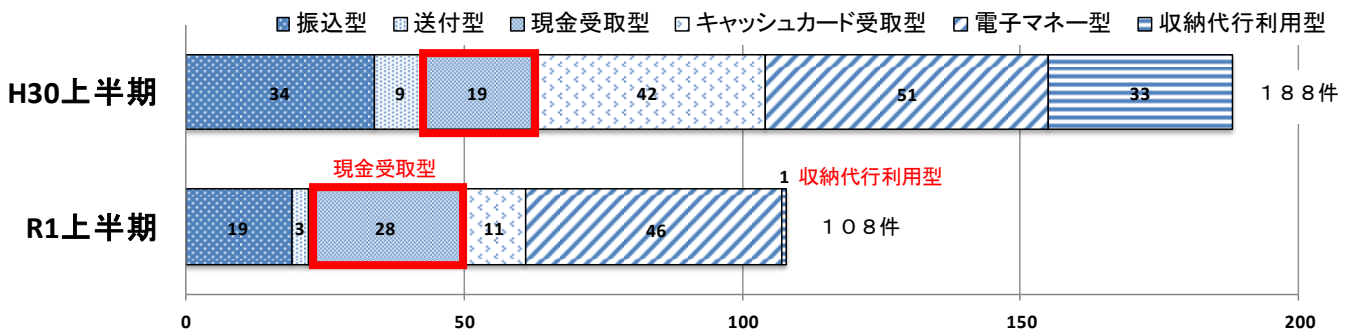
【被害額】



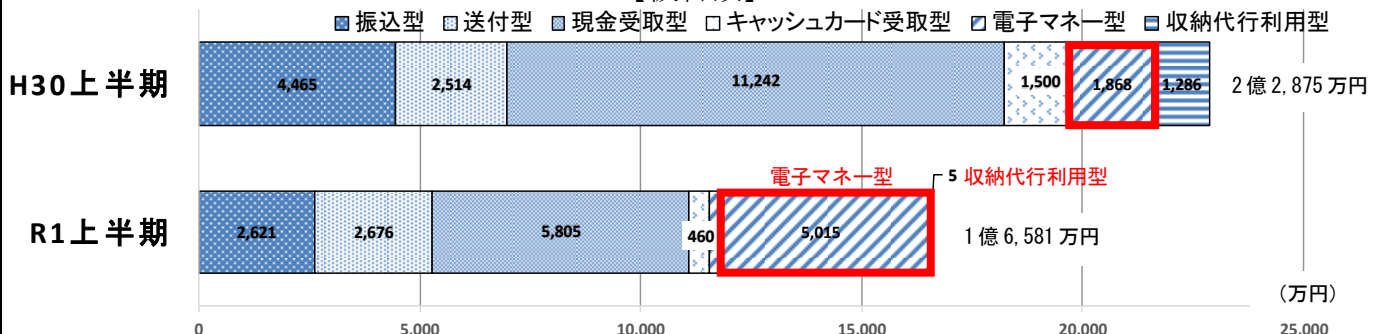
(2) 交付形態別認知件数・被害額

- ・ 現金受取型の件数、電子マネー型の被害額が増加
- ・ 収納代行利用型の件数、被害額がともに大幅に減少

【認知件数】



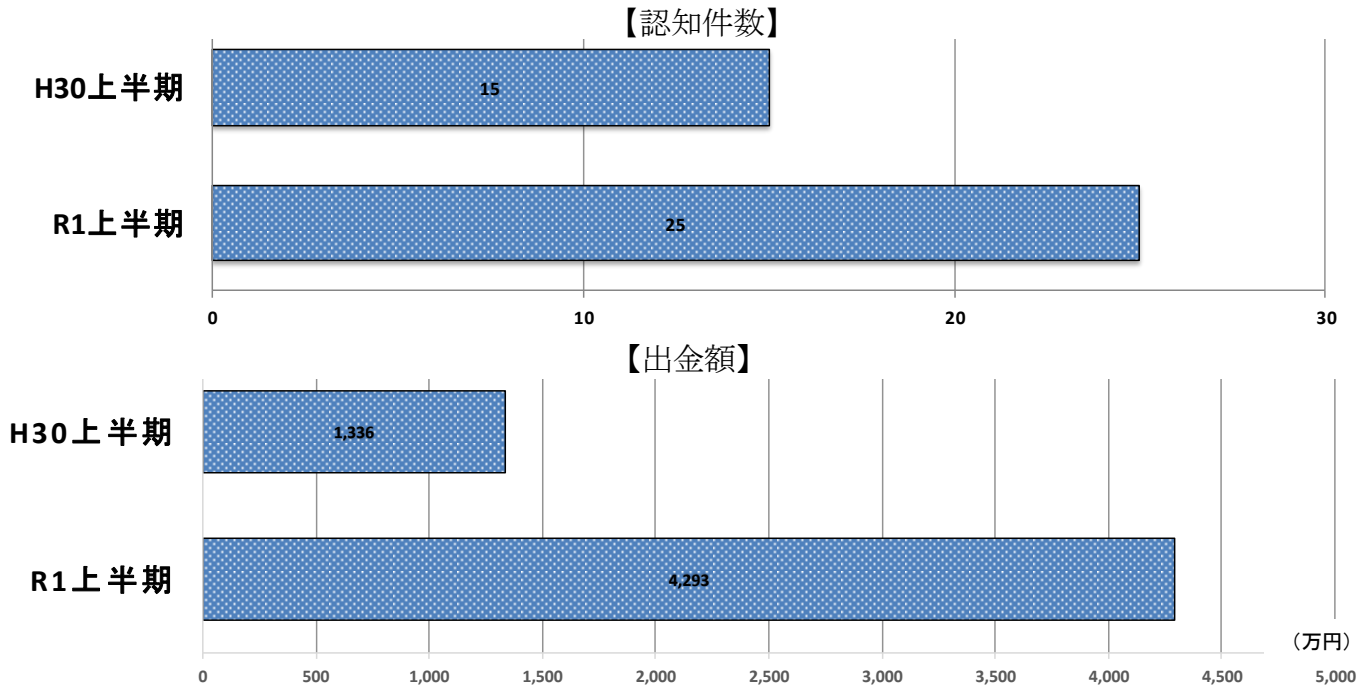
【被害額】



(3) キャッシュカードすり替え型の認知件数・出金額

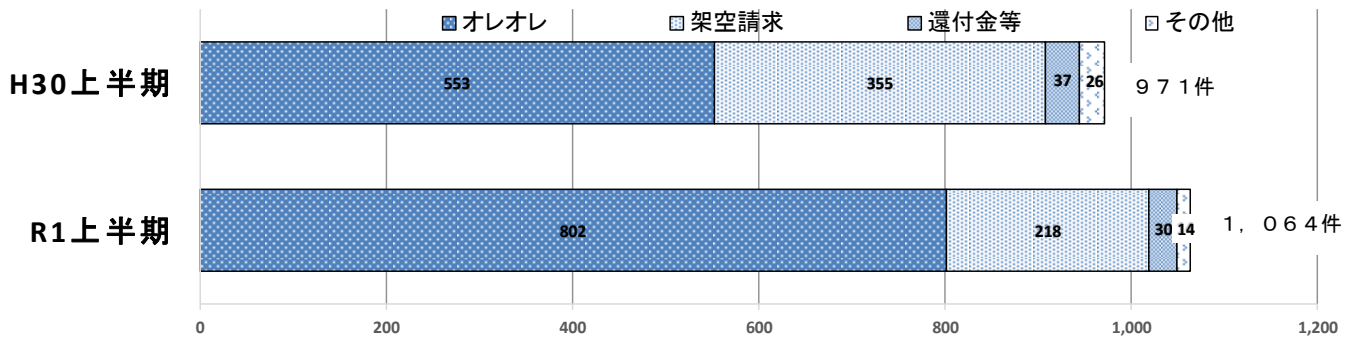
※ キャッシュカードすり替え型の認知件数、出金額は、ニセ電話詐欺の認知件数、被害額に含まない。

- ・ 認知件数、出金額がともに増加



(4) アポ電の認知件数

- ・ オレオレ詐欺のアポ電が増加、全体の約8割を占める。



※ 「その他」は、「融資保証金」「金融商品等取引名目」、「ギャンブル必勝法情報提供名目」のニセ電話詐欺を計上

3 令和元年上半期の類型別認知状況

(1) オレオレ詐欺

- 認知件数、被害額

認知件数 39件 (前年同期比-20件、34%減)

被害額 6,408万円 (前年同期比-1,400万円、18%減)

- 特徴的傾向

- ・ 前年同期と比較して、認知件数、被害額が減少
- ・ 交付形態は、現金受取型が約7割を占める。
- ・ 息子などの親族をかたる手口が依然発生
- ・ 被害者の92%が65歳以上の高齢者、95%が女性である。

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
被害者数	0	0	1	1	0	3	17	15	2	39

性別	男性	女性	合計	男・割合	女・割合
被害者数	2	37	39	5%	95%

○ 手口例

【親族かたり・投資による損失補填金名目・現金受取型】

被害者方に息子を名乗る男から「明日、福岡に着く。家に寄る。」等と電話があった翌日、「友達と3人で投資をして300万円の損失を出した。」「今日中に300万円を返さないといけない。」等と言われた。

現金を用意した旨を伝えるとA駅に行くよう指示された。その後、代理の者が受け取りに行くと言われ、駅付近の路上で息子の代理を名乗る男に300万円を渡した。

【親族かたり・送り間違いによる損失補填金名目・現金受取型】

被害者方に息子を名乗る男から「実家にゼリーを送ったけど、届いた？」などと電話があった後、「取引先に送るはずだった500万円の小切手をゼリーと一緒に送ってしまった。」等と言われた。

その後、「400万円は用意できたので、100万円を貸して欲しい。」「自分は行けなくなったので、代わりに上司の息子が行く。」等と言われ、現金を用意して待っていると、上司の息子を名乗る男が自宅に現れ、その男に100万円を渡した。

(2) 架空請求詐欺

○ 認知件数、被害額

認知件数 56件（前年同期比－51件、48%減）

被害額 8,023万円（前年比－4,555万円、36%減）

○ 特徴的傾向

- ・ 前年同期と比較して、認知件数、被害額ともに減少
- ・ 交付形態では、電子マネー型が約8割を占める。
- ・ 手口では、有料サイト利用料金等名目が約8割を占める。
- ・ 被害額が1,000万円を超える高額被害が2件発生。
- ・ 10歳代から80歳代まで、幅広い年代が被害に遭う傾向がある。

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
被害者数	2	7	4	7	12	14	8	2	0	56
性別	男性	女性	合計	男・割合	女・割合					
被害者数	22	34	56	39%	61%					

○ 手口例

【電子マネー型・有料サイト利用料金等名目】

被害者の携帯電話に、「ご利用料金の支払い確認が取れていません。本日中にA社お客様センターまで、ご連絡ください。」等とメールが届き、メール記載の電話番号に連絡したところ、電話に出たA社お客様センターの職員を名乗る男から「登録料金が支払われていない。今日中に30万円を支払う必要がある。コンビニで電子マネー30万円分を購入して支払ってください。」等と言われ、指示に従い、コンビニ2店舗で電子マネーカード合計30万円分を購入し、カード番号を相手に伝え、だまし取られた。

【送付型・高額被害】

被害者方に、老人施設への入居を募集する内容のハガキが届いた後、A社の社員を名乗る男性から電話があり、「被災に遭って仮設住宅で暮らしている人が困っている。施設への入居費用を一時的に立て替えてあげて欲しい。」などと言われた。

その後、B男と名乗る男から電話があり、「お金は必ず返すから、入居費用を立て替えて欲しい。」などと頼まれ、複数回にわたり、相手から指示された住所に宅配便で現金を郵送し、合計2,000万円をだまし取られた。

(3) 融資保証金詐欺

○ 認知件数、被害額

認知件数 7件（前年同期比－7件、50%減）

被害額 459万円（前年同期比－1,249万円、73%減）

○ 特徴的傾向

- ・ 前年同期と比較して、認知件数、被害額ともに減少

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
被害者数	0	0	1	0	2	2	2	0	0	7
性別	男性	女性	合計	男・割合	女・割合					
被害者数	5	2	7	71%	29%					

○ 手口例

被害者が携帯電話で融資を受ける会社として、ローン会社A社のサイトを見つけた。融資を受ける為に個人情報を登録すると、A社の社員を名乗る男から電話があり、融資に必要な手数料として、相手が指定する口座に複数回に亘って現金を振り込み、合計80万円をだまし取られた。

(4) 還付金等詐欺

○ 認知件数、被害額

認知件数 4件（前年同期比－2件、33%減）

被害額 343万円（前年同期比－46万円、12%減）

○ 特徴的傾向

- ・ 前年同期と比較して、認知件数、被害額ともに減少
- ・ 被害者は、すべて65歳以上の高齢女性

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
被害者数	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4
性別	男性	女性	合計	男・割合	女・割合					
被害者数	0	4	4	0%	100%					

○ 手口例

被害者方にA市役所の職員を名乗る者から電話があり、「保険の還付金がある。B銀行の口座をお持ちですか。」等と連絡があった。

その後、B銀行の行員を名乗る者から「保険金の還付手続を行う為、B銀行のATMに行ってください。」等と言われ、指示されたATMに赴き、指示通りにATMを操作して指定された口座に95万円を振り込み、だまし取られた。

(5) 金融商品等取引名目のニセ電話詐欺

- 認知件数、被害額

認知件数 1件（前年同期比±0件）

被害額 290万円（前年同期比－5万円、2%減）

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
被害者数	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1

性別	男性	女性	合計	男・割合	女・割合
被害者数	0	1	1	0%	100%

- 主な手口例

A社の社員を名乗る者から「少額投資からはじめてみてはどうか」「株で儲ければ介護費用の負担も減るのではないかと」言われ、株の購入の為の情報提供料として相手から指定された口座に現金を振り込み、だまし取られた。

(6) ギャンブル必勝法情報提供名目のニセ電話詐欺

- 認知件数、被害額

認知件数 1件（前年同期比±0件）

被害額 1,058万円（前年同期比＋962万円、1,002%増）

- 手口例

A社の社員を名乗る者から「競馬の裏情報がある。入会金は15万円だ。」等と電話があり、入会金を支払うと、「必ず当たる情報なので、事前に配当金の4分の1を支払ってほしい。」等と言われ、指示された口座に現金を振り込んだものの、「レースが延期になった。」「配当金が上がったので、またお金を振り込んで欲しい。」等と言われ、複数回にわたり、現金合計1,058万円を振り込み、だまし取られた。

(7) 異性との交際あっせん名目のニセ電話詐欺

平成30年上半期、令和元年上半期ともに認知なし。

(8) その他の名目のニセ電話詐欺

平成30年上半期、令和元年上半期ともに認知なし。

(9) ニセ電話詐欺と同視し得る窃盗（キャッシュカードすり替え型）

※ キャッシュカードすり替え型の認知件数、出金額は、ニセ電話詐欺の認知件数、被害額に含まない。

- 認知件数、出金額

認知件数 25件（前年同期比＋10件、67%増）

出金額 4,293万円（前年同期比＋2,957万円、221%増）

- 手口例

【警察官かたり・キャッシュカードすり替え型】
被害者方に警察官を名乗る男から電話があり、「詐欺グループを捕まえた。リストにあなたの名前が載っている。口座を確認するので、キャッシュカードと暗証番号を書いた紙を用意して欲しい。今から金融庁の職員が受け取りに行く。」等と言われた。
この電話の通話中に、金融庁の職員を名乗る男が被害者方を訪れ、同男が持っていた封筒にキャッシュカードと暗証番号を書いた紙を入れると、「封印するのに印鑑が必要。」等と言われ、印鑑を取りに行っている隙に、ポイントカード等が入った別の封筒とすり替えられ、封筒に入れていたキャッシュカードを盗まれた。

4 交付形態別の認知件数、被害額

○ 認知件数

【令和元年上半期】

	件数	割合
振込型	19	18%
送付型	3	3%
現金受取型	28	26%
キャッシュカード受取型	11	10%
電子マネー型	46	43%
収納代行利用型	1	1%

【平成30年上半期】

	件数	割合
振込型	34	18%
送付型	9	5%
現金受取型	19	10%
キャッシュカード受取型	42	22%
電子マネー型	51	27%
収納代行利用型	33	18%

○ 被害額

【令和元年上半期】

	被害額	割合
振込型	2,621万円	16%
送付型	2,676万円	16%
現金受取型	5,805万円	35%
キャッシュカード受取型	460万円	3%
電子マネー型	5,015万円	30%
収納代行利用型	5万円	0%

【平成30年上半期】

	被害額	割合
振込型	4,465万円	20%
送付型	2,514万円	11%
現金受取型	11,242万円	49%
キャッシュカード受取型	1,500万円	7%
電子マネー型	1,868万円	8%
収納代行利用型	1,286万円	6%

○ 1件あたりの被害額

【令和元年上半期】

	1件あたりの被害額
振込型	138万円
送付型	892万円
現金受取型	207万円
キャッシュカード受取型	42万円
電子マネー型	109万円
収納代行利用型	5万円

【平成30年上半期】

	1件あたりの被害額
振込型	131万円
送付型	279万円
現金受取型	592万円
キャッシュカード受取型	36万円
電子マネー型	37万円
収納代行利用型	39万円

○ 特徴的傾向

- ・ 振込型、キャッシュカード受取型は、認知件数、被害額ともに減少
- ・ 現金受取型は、認知件数は増加するも、被害額は大幅に減少
- ・ 収納代行利用型は、認知件数、被害額ともに大幅に減少
- ・ すべての交付形態別のうち、現金受取型のみ認知件数が増加
- ・ 電子マネー型は、件数は減少するも依然、高水準で推移しており、被害額は大幅に増加
- ・ 1件あたりの被害額は、送付型が高額になる傾向がある一方、電子マネー型は少額になる傾向がある。

5 被害者の男女別・年齢別の認知状況

(1) 男女別

	男性	女性	合計	男・割合	女・割合
認知件数	30	78	108	28%	72%
被害額	2,859万円	1億3,723万円	1億6,581万円	17%	83%

	男性	女性
平均被害額	95万円	176万円

(2) 年齢別

○ 年代別の被害者数

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
オレオレ詐欺	0	0	1	1	0	3	17	15	2	39
架空請求詐欺	2	7	4	7	12	14	8	2	0	56
融資保証金詐欺	0	0	1	0	2	2	2	0	0	7
還付金等詐欺	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4
金融商品	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
ギャンブル	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
合計	2	7	6	8	14	23	28	18	2	108

※ 異性との交際あっせん名目、その他の名目のニセ電話詐欺については認知なし

○ 65歳以上の高齢者の割合

	65歳以上	64歳以下	合計	65歳以上割合	64歳以上割合
オレオレ詐欺	36	3	39	92%	8%
架空請求詐欺	14	42	56	25%	75%
融資保証金詐欺	3	4	7	43%	57%
還付金等詐欺	4	0	4	100%	0%
金融商品	1	0	1	100%	0%
ギャンブル	1	0	1	100%	0%
合計	59	49	108		

※ 異性との交際あっせん名目、その他の名目のニセ電話詐欺については認知なし

○ 特徴的傾向

- ・ オレオレ詐欺については、被害者のほぼ全てが65歳以上の高齢者である。
- ・ 架空請求詐欺については、幅広い年代が被害に遭う傾向がある。
- ・ 還付金等詐欺については、被害者の全てが65歳以上の高齢者である。

6 被害者への聞き取り調査結果（未回答を除く）

(1) 家族構成

※ 小数点以下を四捨五入

「独居」38%、「同居（65歳以上の高齢者のみ）」18%

「同居（65歳未満の者がいる）」44%

(2) 家族との連絡頻度（「独居」「同居65歳以上の高齢者のみ」と回答の者のみ）

「毎日」30%、「週に1回以上」23%、「月に1回以上」22%、「その他」25%

(3) 被害に遭ったきっかけ

○ 全体

- 「固定電話」 42%、「携帯電話・メール」 50%、「その他」 8%
- オレオレ詐欺
 - 「固定電話」 92%、「携帯電話・メール」 8%
- 架空請求詐欺
 - 「固定電話」 7%、「携帯電話・メール」 86%、「その他」 7%
- (4) 手口を知っていたか
 - 全体
 - 「知っていた (なんとなく知っていた)」 56%、「知らなかった」 44%
 - オレオレ詐欺
 - 「知っていた (なんとなく知っていた)」 79%、「知らなかった」 21%
 - 架空請求詐欺
 - 「知っていた (なんとなく知っていた)」 46%、「知らなかった」 54%
- (5) なぜ、手口を知っていたのにだまされたのか (手口を知っていた者のみ)
 - 「自分が被害に遭うと思っていなかった」 55%、「手口が巧妙」 27%、「その他」 18%
- (6) 各種会合への参加
 - 「有り」 28%、「無し」 72%
- (7) ニセ電話防止機器を知っているか
 - 「知っている」 35%、「知らない」 65%

7 対策の推進結果

(1) 検挙対策の推進結果

総検挙人員 36人 (前年同期比+1人)

○ 「だまされた振り作戦」の推進

被害者や金融機関からの通報を端緒に、捜査第二課特殊詐欺対策室現場指導係 (通称「チーム防人」) 及び警察署等が緊密に連携して「だまされた振り作戦」を実施し、

受け子11人 (前年同期比+1人)

を検挙したほか、職務質問を端緒に

受け子2人 (前年同期比+2人)

を検挙した。

○ 突き上げ捜査の推進

「だまされた振り作戦」により検挙した受け子被疑者等からの突き上げ捜査を推進し、

リクルーター役等5人 (前年同期比-10人)

を検挙した。

○ 犯行グループの拠点摘発

- ・ 福岡市内に犯行拠点を置く特殊詐欺グループ (競馬情報提供名目・振込型) を検挙 (平成31年2月、警視庁・福岡合同捜査本部)

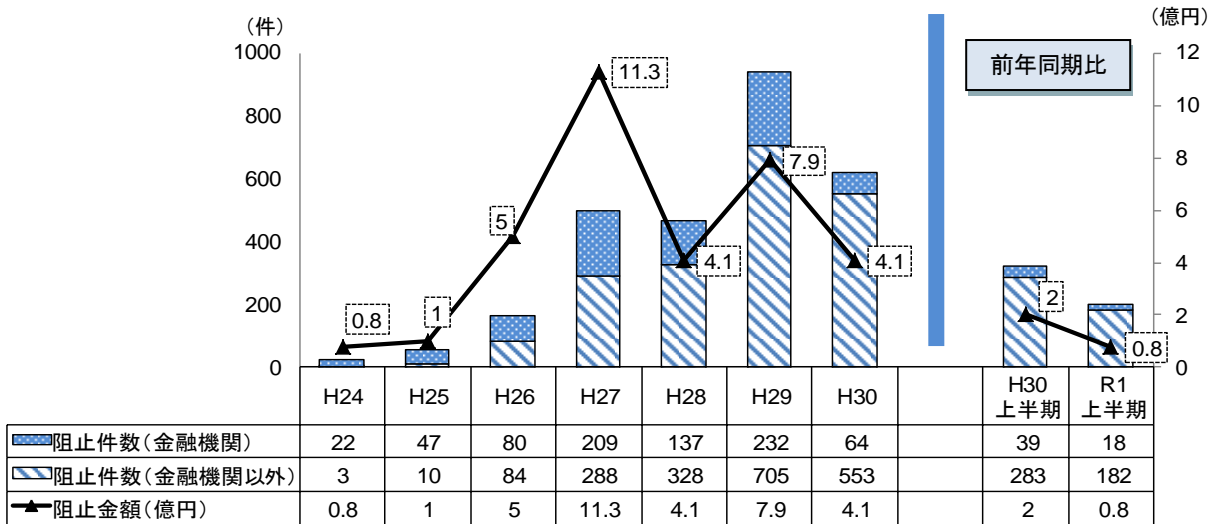
- ・ タイ王国内に犯行拠点を置く特殊詐欺グループ (有料サイト利用料金等名目・電子マネー型) を検挙 (令和元年5月、警視庁・福井・福岡・富山合同捜査本部)

○ 犯行ツール対策の強化

携帯電話や預金口座など、犯行に利用された犯行ツールの無力化措置を迅速に実施

(2) 抑止対策の推進結果

- 抑止件数 200件 (前年同期比-122件、38%減)
抑止額 7,908万円 (前年同期比-1億1,616万円、32%減)
- 抑止の推移



- 抑止者・抑止額の状況

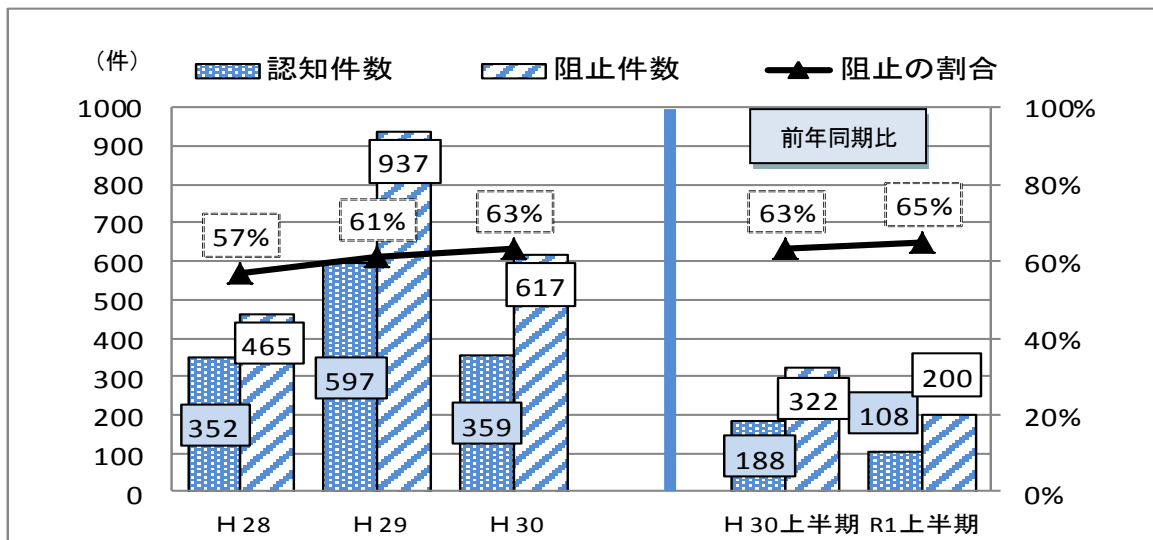
種別	金融機関					金融機関以外			合計	
	銀行	郵便局	その他	計	抑止額	件数		抑止額	件数	抑止額
件数	11 (6%)	4 (2%)	3 (2%)	18 (9%)	2,789	182 (91%)		5,120	200 (100%)	7,908
端緒	窓口				11 (6%)	2,679	家族	114 (57%)	4,128	
	ATM				3 (2%)	110	コンビニ	34 (17%)	588	
	電話相談等				4 (2%)	0	その他	34 (17%)	403	

※抑止額の単位：万円

【その他 34 件の内訳】

- ・ 友人・知人 17 公務員 9 (裁判所・消費生活センター・市(区)役所)
- ・ 会社員・団体職員 5 (ウェブマネー・アマゾン・NTT・信用金庫協会・スーパー)
- ・ 店員 3 (ドコモ・コスモス・三越)

- 抑止の割合の推移【抑止の割合 … 抑止件数 / (認知件数 + 抑止件数)】



○ ニセ電話気づかせ隊参加状況

- ・ 令和元年6月末現在

参加団体 1万1,507団体（前年比+172団体）

参加人数 35万1,341名（前年比+4,156名）

○ 阻止事例

- ・ 金融機関職員による阻止（オレオレ詐欺）

被害者は、自宅の固定電話に息子を名乗る者から電話があり「株で失敗して500万円必要。携帯電話が差し押さえられていていつもの番号は使えない。」と言われた。

被害者が定期預金解約手続きの際、解約理由について口ごもるなどしたことから不審に感じ、チェックシートを用いて詳細な聞き取りを行い、ニセ電話詐欺の手口であることに気づき、元々登録されていた息子の携帯電話に連絡させ、被害を阻止したもの。

- ・ 金融機関職員による阻止（架空請求詐欺）

被害者の携帯電話に「利用料金が支払われていない。」とのメールが届き、メールに記載された電話番号に連絡したところ、解決金として30万円要求された。

阻止者はATM付近で戸惑った様子の被害者を見かけて声を掛け、被害者の話した内容からニセ電話詐欺に気づき、被害を阻止したもの。

- ・ コンビニ店員による阻止（架空請求詐欺）

被害者の携帯電話に「料金が未納である。」とのメールが届き、メールに記載された電話番号に連絡したところ、「このままでは裁判になる。」「電話を切らずにコンビニに行き、電子マネーカード5万円分を6枚買うこと。」と指示された。

阻止者は、被害者から「電子マネーカードはどこにあるか。」と尋ねられたが、被害者がメモを持ち、携帯電話を通話状態にしたままであったことから、ニセ電話詐欺に気づき、他の従業員に110番通報を依頼するとともに、被害者に筆談等で詐欺であることを知らせ、被害を阻止したもの。

